

【概略】

平成26年度 一関市財務状況把握の結果概要について

総合評価

債務償還能力〔地方債等の債務の大きさとその償還原資を獲得する能力〕

問題なし

実質債務月収倍率(②)が低いことから、債務の水準に問題はない。
また、行政経常収支率(④)が高いことから、償還原資の水準に問題はない。

資金繰り状況〔経常的な収支と積立金等の備えからみた資金余裕状況〕

問題なし

行政経常収支率(④)が高いことから、経常的な収支の余裕度の水準に問題はない。
また、積立金等月収倍率(③)が高いことから、資金繰り余力の水準に問題はない。

財務指標

指標	①債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	②実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	③積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	④行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕
問題なし	6.9年	15.3月	5.2月	18.4%
やや注意		18月	3月	10%
注意	15年	24月	1月	0%

問題なし

(債務系統)

債務償還能力

問題なし

(収支系統)

資金繰り状況

問題なし

(積立系統)

今後の見通し

今後の見通しについては、提出していただいた収支計画に基づき実施したヒアリングの結果を記載しています。

- 行政経常収入については、合併算定替の段階的縮減等による地方交付税の減少などにより、減少する見通しである。また、行政経常支出については、指定管理者制度の活用等による職員数削減により人件費が減少することや、人口減少の影響を受けて、扶助費が減少することなどから、減少する見通しである。

- 地方債現在高は、次期総合計画及び実施計画において、単年度の事業費に上限を設けるなどして普通建設事業費を圧縮し、起債を抑制する方針であることから、減少する見通しである。また、有利子負債相当額は、旧藤沢町分に係る債務負担行為に基づく支出予定額の減少等によって、減少する見通しである。

- 積立金等現在高は、財源不足を補填するために、財政調整基金を取り崩すことや、地域振興基金を取り崩す予定であることから、減少する見通しである。